

行田市心身障害者(児)福祉手当支給条例の一部を改正する条例など23議案を可決・認定・同意



9月定例会初日の様子

9月定例会には、市長提出議案20件、議員提出議案2件が提出され、継続審査とされた1議案を除く21議案を可決・認定・同意するとともに諮問2件を適任としました。

主な議案の内容と採決の結果は次のとおりです。

市長提出議案

条例 出産一時金の増額

○行田市国民健康保険条例の一部を改正する条例(原案可決)

これまで出産育児一時金の支給額は35万円(産科医療補償制度対象の場合は3万円を追加)であったが、平成21年10月から平成23年3月までの間に出生した場合は、一時金の支給額を4万円引き上げ、39万円とするため条例の一部を改正するものです。

○行田市心身障害者(児)福祉手当支給条例の一部を改正する条例(原案可決)

本事業は、県補助金の一部を財源に充当し実施しているが、平成22年1月1日から、補助基準が変更されることに伴い、手当支給要件等を改めるため条例の一部を改正するものです。

契約 災害から市民を守る

○大型水槽付消防ポンプ自動車の取得について(原案可決)
大型水槽付消防ポンプ自動車1台の購入について、39

79万5000円をもって、長野ポンプ株式会社と物品売買契約を締結するものです。

人事案件

行田市教育委員会委員、黒淵陽夫氏の任期が、平成21年9月30日をもって満了するところから新たに岸田昌久氏の任命につき同意を求められ、これに同意しました。

決算 9会計の決算を認定

平成20年度一般会計歳入歳出決算認定は、決算審査特別委員会による閉会中の継続審査とし、残る水道事業会計並びに国民健康保険事業、老人保健事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、交通安全共済事業、長野土地区画整理事業、下水道事業、南河原地区簡易水道事業の特別会計の歳入歳出決算は、所管の常任委員会で審査を行い、9会計の決算が認定されました。

補正予算 補正総額10億 3200万円余り

○平成21年度行田市一般会計補正予算(原案可決)
当初予算に計上した各種施

策を効率的に推進するため、事業の見直しを行い、その所要経費について補正を行うものです。また、追加経済対策の一環として、国の補正予算で措置された補助金等を活用した事業を実施するための関係経費について補正を行い、歳入歳出予算の総額にそれぞれ10億3203万2000円を追加し、予算総額を238億8383万3000円とするものです。

歳出の主な内容として、民生費では離職者に対する緊急措置的な住宅手当の支給、生活介護支援サポーターの養成経費等。農業費では農道補修工事費。商工費ではプレミアム付商品券発行事業助成費。公園費では水城公園内のバリアフリー化工事費。教育費では小中学校の地上デジタルテレビ、電子黒板等の導入及び、校内LAN配線工事費等です。

議員提出議案

意見書 意見書を関係機関に送付

○義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書(原案可決)
2006年度から国の負担